

# ラオス・ナムトゥン2水力発電プロジェクト 現地訪問(2006年12月)報告



(特活)メコン・ウォッチ

2007年1月19日作成

## 【はじめに】

2006年12月20日・21日、メコン・ウォッチのスタッフは、ナムトゥン2水力発電プロジェクトの影響地域であるカムアン県マハサイ郡とナカイ郡を訪問した<sup>1</sup>。

世界銀行およびアジア開発銀行の融資決定後、2005年6月から本格的に建設工事が行われている。現地紙が工事の順調な進捗を伝える一方で、今回の影響地域訪問からは、移転住民に対する生計回復プログラムの限界や、移転計画の問題点が見えてきた。

## 【影響地域の現状と主な懸念】

### 1. 移転住民の生計回復プログラムの限界

ノンブア村は、2002～03年に作られ、3つの村からの移転住民が暮らすナムトゥン2ダム移転計画のパイロット村である。移転に伴う補償プログラムとして、学校や保健所の建設、家畜の支援、商品作物栽培などの支援策が実施されてきた。

ある村人は、「道路・学校・電気などのインフラが整備され、立派な家と土地が手に入ったので、移転してよかった」と語った。その一方で、「将来(ナムトゥン2の工事が終了した後)、野菜が売れなくなるのではと心配している。

(そうなった時に)どうすればいいのか

分からない」という不安も聞かれた。実際に、現時点でも、生産量の増加によって、商品作物は値崩れを起こしている。今、ナカイの街に溢れている工事関係者がいなくなり、郡内のマーケットが縮小する。また、これから他の移転村でも商品作物栽培が始まるので、将来、全ての移転住民が、商品作物栽培によって生計を維持できるのかは、大いに疑問である。

この疑問に対して、中央の工業・手工芸省から派遣されナカイ郡の移転管理ユニットの実施状況をモニタリングしているカムサオン・カムフン氏は、「商品作物は、地元の人々、観光客、タケクの街のマーケットに売ることができる」と説明した。彼によれば、このあたりは「将来観光地になる」ので、観光客が商品作物や、プロジェクトがトレーニングを行っている小規模ビジネスの顧客になるという。「10年後は年間1200ドルの収入のうち農業による収入は300～400ドル程度に過ぎなくなる」と語った。しかし、首都のピエンチャンから車でも6-7時間はかかるナカイに、観光客の増加



ナムトゥン2電力会社(NTPC)の支援で作られたノンブア村の野菜畑。キャベツ、ブロッコリー、タマネギなどが栽培されている。

<sup>1</sup> 現地訪問は、国立環境研究所らが中心となって進めているMekong River Ecosystem Monitoring (MeREM) Projectの”4<sup>th</sup> International Workshop of MeREM Project”の一環として行われた。

によって、移転住民の生計を支えるに足る大きなマーケットできあがるというのは、楽観的な予測のように思われる。また、カムアン県の県庁所在地タケクまで行くのも車で 2 時間はかかり、輸送コストを考えるとタケクのマーケットを狙うこともそれほど簡単ではないだろう。

さらに、今回の訪問では、生計回復プログラムの別の難しさも見えてきた。村人によれば、移転してから 3 年間は、ナムトゥン 2 電力会社 (NTPC) によって、商品作物栽培に関する技術指導や肥料の支援があったが、「今は技術指導員が他の移転村に移ってしまったので、どうやって野菜を作ればいいのか分からない」という。また、「肥料の支援も当初より少なくなった。(十分な支援を受けられていた期間に比べて) 収入も少なくなってしまった」と村人は不満をもらした。

前述のカムサオン氏は、この問題に対して、「それは村人の理解不足だ。ノンブア村はすでに 3 年以上支援が行われてきたので、村人が自立できるように、徐々に援助を減らしている。村人はいつも『全部ただで欲しい』というが、自立しなければならない」と答えている。移転住民の生計回復プログラムは、3 年間実施された後、段階的に資金を減らしていくことになっている。しかし、これまで自給自足的な生活を営んできた移転住民が、生計回復プログラムに適応できなかった場合、また上で述べたように商品作物栽培のマーケットが確保できなかった場合に、その責任が村人の「自立」に押し付けられることがあってはならない。

## 2. 移転地の整備に先立って行われている住民移転

59 世帯のソップフェーン村は、2006 年 4 月～6 月の間に移転が行われたばかりの村である。

我々が訪問した場所は、本来は移転後の生計回復プログラムの一環で作られる野菜畑の予定地で、最終的な移転先は、現在の場所から 800 メートルほど離れたところにある。村人の話によれば、「元の村は川に近い低地にあり、建設が進むと水が上がってくるので、(移転地の整備完了よりも) 先に移転する必要があった」という。

「(移転地の整備に必要な) 資材が足りないため、(本来の移転地への移動は) まだいつになるかは分からない」とのことだった。

ソップフェーン村の移転は本来 2005～06 年の乾季に行われるはずだったが、移転準備が大幅に遅れた。しかし、工事の進捗状況に合わせて、移転の整備が完了する前に見切り発車的に移転が行われたということになる。

村人は現在 NTPC から食料支援を受け、また移転地の整備に雇用されることで現金収入を得て、急場を凌いでいる。「今の場所は、家屋が密集しているので、病気や火災が発生しやすいのではと心配している」と村人の 1 人は語った。



ソップフェーン村の仮の移転地

ソップフェーン村のケースには、タイ発電公社(EGAT)との契約上、2009年に操業開始が間に合わなければ、ペナルティを払わなければいけない NTPC が、移転計画の適切な実施よりも、工事の進行を優先しているということが現れている。

### 3. 移転先の生活に関する不安を抱える移転住民

今回の現地訪問では、ターラーン村、ナカイヌア村という2村の移転予定村を訪問した。両村ともに2007年末までに移転が行われる予定である。

ターラーン村の村人の一人は、「新しい村に移転すれば、電気が使えるようになり、新しい職業を得ることができる」と移転後の生活への希望を語った。「新しい職業」とは、NTPCの生計回復プログラムの中で提示されている、商品作物栽培・畜産・コミュニティ林業・貯水池漁業・小規模ビジネスのことを指すが、先のパイロット村の事例を見る



2007年中に移転が予定されているナカイヌア村

限り、商品作物栽培の持続性には懸念がある。また、既に価値のある木材は伐採されつくしているナカイ高原における林業の展望には疑問がある。さらに、貯水池に生存できる魚種が限られていることや、貯水池の水質管理の困難さからも、貯水池漁業の可能性は不透明である。

一方、ナカイヌア村の住民は、移転への不安ももらしていた。現在20頭ほどの水牛を飼っているという村人は、「移転地には十分な牧草地がないため、半分以上しか連れて行けないだろう」と話した。また、村の女性は「移転先では稲作ができなくなる。代わりに野菜を作ることになるが、今まで作ったことがないので、作り方を知らない」と語り、水田耕作と水牛の放牧が生計手段の中心となっている現在の生活から、大きな生活の転換を迫られる村人が抱えている不安が窺えた。

### 4. セバンファイ川の社会・環境影響に関する不十分な情報伝達

ナムトゥン川を堰き止め、発電に使われた水は、導水路を通じて、セバンファイ川に流されることになる。毎秒330立方メートルの水が放水されるセバンファイ川では、高いところで4.5メートルも増水することになる。

パナン村は、セバンファイ川での漁業と稲作を主な生業とする村で、現在は1日の漁業によって、村全体で100キロほどの魚が



セバンファイ川の川岸に乾季になると作られる野菜畑

捕れることもあるという。

村人にダムの影響について尋ねたところ、「ダムができてからも川岸で作物を作れると思う。(むしろ乾季にダムによって水量が増えるので)灌漑ができるようになる」、「ダムが完成すれば、電気が通るようになり、通常半値で電気を使えると聞いている」と、ダム建設について肯定的な回答が多かった。

一方で、NTPC が作成した環境評価管理計画(EAMP)の中でも、放流による増水によって、セバンファイ川の下流では、漁業収入が約 5%減少し、乾季に川岸に作られる野菜畑も損失を受ける可能性があることが指摘されている。

インタビューに答えた村の女性は、ダムに関する情報は、「マハサイ郡の役人を通じて聞いている」ということだったが、ダム建設によるネガティブな影響については正確な情報が与えられないまま、電力の供給、灌漑支援、養魚池の設置などの恩恵のみが強調されているのではないだろうか。

### 【結論と提案】

まず、今回の現地訪問を通じて、移転パイロット村では、移転後 3 年が経過した後に、商品作物栽培のための技術支援や肥料の支給が減らされたことに、住民たちが不満を持っていることが分かった。さらに、今後は商品作物栽培に参入する移転住民の増加や、工事終了後のマーケットの縮小によって、稲作に代わる生計手段としての商品作物栽培の展望は楽観的なものではない。国際機関が後押しした国家事業によって生計手段の大幅な変更を迫られる住民たちに「自立」の名の元にその困難を押し付けるべきではない。2014 年まで継続される予定の生計回復プログラムの中では、マーケットの変化も視野に入れた長期的な補償が必要である。

また、現在進められている住民移転について、工事の進行を優先したために、急遽インフラや補償策が不十分な一時居住地に移転させられた村の存在が明らかになった。生活環境が整わない仮の移転地で生活している移転住民への対応を急ぐ必要があるとともに、水没地住民の移転完了予定を 1 年後にひかえ、湛水などの工事日程を優先して移転先の生活環境や補償が不十分なまま移転を進めるべきではない。

ダムの水が転流されるセバンファイ川については、他の NGO の調査でも、生計回復プログラムの遅れが指摘されている<sup>2</sup>が、NTPC は影響地域の住民に対し、プロジェクトの影響に関する説明責任を果たした上で、具体的な生計回復プログラムが提示されるべきである。

---

<sup>2</sup> International Rivers Network (September 2006), *IRN Visit to Nam Theun 2 Hydropower Project in the Lao PDR Trip Report and Project Update*.

**【資料:訪問先】**

20 Dec 2006

- NTPC タケク事務所訪問
- ・ Sivixay Soukkharath 氏(Manager of the Resettlement Management Unit)より事業概要およびプレゼンテーション
- ナムトゥン2導水トンネル視察
- Phanang 村(セバンファイ川沿いの村)訪問

21 Dec 2006

- Nong Bua 村(移転パイロット村)訪問
- ナカイ郡 Resettlement Management Unit 訪問
- ・ Khamsaoun Khamhung 氏(Head of Resettlement Management Unit)へのインタビュー
- Nakai Neua 村(移転予定村)訪問
- Sop Phene 村(新規移転村)訪問
- Thalang 村(移転予定村)訪問

作成:東 智美(メコン・ウォッチ)

特定非営利活動法人

メコン・ウォッチ

〒110-0015

東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル 2 階

Tel: 03-3832-5034

Fax: 03-3832-5039

E-mail: [info@mekongwatch.org](mailto:info@mekongwatch.org)

Website: [www.mekongwatch.org](http://www.mekongwatch.org)